

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年5月13日
【四半期会計期間】	第50期第2四半期（自平成23年1月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	長谷川香料株式会社
【英訳名】	T.HASEGAWA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 長谷川 徳二郎
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 海野 隆雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目4番14号
【電話番号】	03(3241)1151(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 松村 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第49期 第2四半期連結 累計期間	第50期 第2四半期連結 累計期間	第49期 第2四半期連結 会計期間	第50期 第2四半期連結 会計期間	第49期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 3月31日	自平成22年 10月1日 至平成23年 3月31日	自平成22年 1月1日 至平成22年 3月31日	自平成23年 1月1日 至平成23年 3月31日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高(百万円)	20,649	20,734	10,458	10,126	45,167
経常利益(百万円)	1,493	1,974	954	1,061	4,544
四半期(当期)純利益(百万円)	830	1,333	608	584	2,840
純資産額(百万円)	-	-	57,501	58,527	57,899
総資産額(百万円)	-	-	73,607	75,956	77,605
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,404.54	1,409.31	1,394.16
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	19.58	32.11	14.40	14.06	67.96
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.1	77.1	74.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,970	3,478	-	-	8,060
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,531	951	-	-	2,591
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,445	637	-	-	2,030
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	8,798	15,007	13,097
従業員数(人)	-	-	1,230	1,247	1,255

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。

4. 第50期第2四半期連結累計(会計)期間及び第49期において、長谷川香料従業員持株会専用信託が所有する当社
株式は、1株当たり情報の算定上の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	1,247	(154)
---------	-------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は、個々の就労時間が所定の時間と異なる場合があるため、個々の当第2四半期連結会計期間就労時間の積算値を所定の当第2四半期連結会計期間就労時間で除した値を平均人員として記載しております。

2. 従業員数には、当社グループ外への出向者5名を含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（人）	995	(133)
---------	-----	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時雇用者数は上記「(1)連結会社の状況」と同様の算出方法による値を記載しております。

2. 従業員数には、他社への出向者27名を含んでおりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	8,822	-
中国(百万円)	1,078	-
米国(百万円)	345	-
合計(百万円)	10,246	-

(注) 金額は販売価格によっており、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	587	-
中国(百万円)	-	-
米国(百万円)	1	-
合計(百万円)	589	-

(注) 金額は仕入価格で表示しております。

(3) 受注状況

当第2四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	9,226	-	1,783	-
中国	1,107	-	215	-
米国	364	-	81	-
合計	10,698	-	2,081	-

(注) 金額は販売価格で表示しております。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	前年同四半期比(%)
日本(百万円)	8,788	-
中国(百万円)	986	-
米国(百万円)	351	-
合計(百万円)	10,126	-

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.前第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
森永乳業(株)	1,393	13.3	1,236	12.2

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善など景気持ち直しに向けた動きが見られたものの、緩やかなデフレ状況が続き失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にありました。さらに、本年3月11日に東北地方太平洋沖地震が発生し、その影響が懸念されるなど先行き不透明な状況となっております。

一方、香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に対する要求強化など依然として厳しい状況にありました。

このような厳しい環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当第2四半期連結会計期間におきましては、以下に示すとりの結果となりました。

売上高は10,126百万円（前年同四半期比3.2%減）と減収となりました。

部門別に見ますと、フレグランス部門（製品：売上高1,165百万円、前年同四半期比7.8%減 商品：売上高107百万円、前年同四半期比15.6%減）では、製品はハウスホールド製品向けの売上減を主因に前年同四半期比減少いたしました。商品は化粧品向けの売上減を主因に前年同四半期比減少いたしました。

食品部門（製品：売上高8,390百万円、前年同四半期比1.5%減 商品：売上高463百万円、前年同四半期比15.7%減）では、製品、商品ともにフルーツ加工品の売上減を主因に前年同四半期比減少いたしました。

利益につきましては、営業利益は売上原価率の改善による売上総利益の増加、販売費及び一般管理費の減少を主因に前年同四半期に比べ44百万円（4.9%）増加し、951百万円となりました。経常利益は営業利益の増加を主因に前年同四半期に比べ106百万円（11.2%）増加し、1,061百万円となりました。また、特別損失に投資有価証券評価損を計上いたしました。この結果、四半期純利益は前年同四半期に比べ24百万円（4.0%）減少し、584百万円となりました。

また、海外連結子会社は、長谷川香料（上海）有限公司の売上高は前年同四半期比13.0%の減収（現地通貨ベースでは同7.3%の減収）、T.HASEGAWA U.S.A., INC.は同1.3%の減収（現地通貨ベースでは同8.6%の増収）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。

日本

売上高は8,883百万円、セグメント利益は1,450百万円となりました。

中国

売上高は987百万円、セグメント利益は232百万円となりました。

米国

売上高は370百万円、セグメント利益は18百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前四半期連結会計期間末に比べ3,360百万円増加(前年同四半期は240百万円減少)し、15,007百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は3,799百万円(前年同四半期は3,716百万円増加)となりました。これは主に売上債権の減少額が2,274百万円、税金等調整前四半期純利益が967百万円、減価償却費が801百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は390百万円(前年同四半期は1,953百万円減少)となりました。これは主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は90百万円(前年同四半期は2,023百万円減少)となりました。これは主に長期借入金の返済によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、910百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年5月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	42,708,154	42,708,154	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	42,708,154	42,708,154	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年1月1日～ 平成23年3月31日	-	42,708,154	-	5,364	-	6,554

(6) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社長谷川藤太郎商店	東京都中央区日本橋本町4-4-14	160,347	37.54
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人:香港上海銀行東京支店)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3-11-1)	87,680	20.53
財団法人長谷川留学生奨学財団	東京都中央区日本橋本町4-4-14	20,000	4.68
長谷川香料従業員持株会	東京都中央区日本橋本町4-4-14	14,213	3.32
長谷川香料株式会社	東京都中央区日本橋本町4-4-14	11,792	2.76
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	6,302	1.47
野村信託銀行株式会社(長谷川 香料従業員持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	5,210	1.21
アールービーシー デクシア インベスター サービスーズ トラスト,ロンドン クライアント アカウント (常任代理人:スタンダード チャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET,LONDON, EC4V 4DE,UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2-11-1 山王 パークタワー21階)	4,487	1.05
メロン バンク トリーティーク ライアンツ オムニバス (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON,MA 02108 (東京都中央区月島4-16-13)	3,933	0.92
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	3,906	0.91
計	-	317,871	74.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 6,302百株および日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 3,906百株であります。

2. ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニーは、株主名簿上では所有株式数の割合が10%を超えていますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認は出来ておりません。

3. ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーから、平成21年12月10日付で提出された大量保有報告書等の写しにより、平成21年12月7日現在で93,418百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーの大量保有報告書等の写しの内容は以下の通りであります。

大量保有者 : ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシー
住 所 : アメリカ合衆国ニューヨーク州ニューヨーク市アベニュー・オブ・ジ・アメリカズ1345
保有株券等の数 : 普通株式 9,341,800株
株券等保有割合 : 21.87%

(注) ファースト・イーグル・インベストメント・マネジメント・エルエルシーは平成21年12月7日をもって、アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから社名を変更しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,179,200	-	単元株式数 100株

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,490,100	414,901	同上
単元未満株式	普通株式 38,854	-	-
発行済株式総数	42,708,154	-	-
総株主の議決権	-	414,901	-

(注)「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
長谷川香料株式会社	東京都中央区 日本橋本町4-4-14	1,179,200	-	1,179,200	2.76
計	-	1,179,200	-	1,179,200	2.76

(注)上記のほか、平成23年3月31日現在の四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が521,000株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成22年9月17日付で野村信託銀行株式会社「長谷川香料従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)へ譲渡した自己株式590,400株のうち、平成23年3月31日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月
最高(円)	1,520	1,410	1,440	1,415	1,422	1,349
最低(円)	1,230	1,236	1,274	1,295	1,308	1,001

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,018	9,608
受取手形及び売掛金	13,041	15,703
有価証券	5,999	3,499
商品及び製品	5,650	5,277
仕掛品	107	106
原材料及び貯蔵品	3,778	3,743
その他	1,118	1,390
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	38,714	39,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,631	15,081
その他(純額)	12,893	13,080
有形固定資産合計	27,525 ₁	28,161 ₁
無形固定資産		
その他	826	969
無形固定資産合計	826	969
投資その他の資産		
投資有価証券	6,635	7,091
その他	2,305	2,103
貸倒引当金	50	49
投資その他の資産合計	8,890	9,144
固定資産合計	37,241	38,275
資産合計	75,956	77,605
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,005	6,781
1年内返済予定の長期借入金	171	178
未払法人税等	768	1,152
賞与引当金	681	984
役員賞与引当金	-	27
資産除去債務	2	-
その他	2,570	2,846
流動負債合計	10,200	11,972
固定負債		
長期借入金	554	643
退職給付引当金	5,361	5,994
役員退職慰労引当金	1,014	1,042
資産除去債務	101	-
その他	196	53
固定負債合計	7,228	7,733
負債合計	17,429	19,706

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	6,700	6,700
利益剰余金	48,259	47,549
自己株式	2,074	2,163
株主資本合計	58,250	57,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,065	2,301
為替換算調整勘定	1,788	1,853
評価・換算差額等合計	276	447
純資産合計	58,527	57,899
負債純資産合計	75,956	77,605

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
売上高	20,649	20,734
売上原価	13,916	13,722
売上総利益	6,732	7,011
販売費及び一般管理費	1 5,419	1 5,205
営業利益	1,312	1,806
営業外収益		
受取利息	11	19
受取配当金	77	91
為替差益	103	36
その他	53	57
営業外収益合計	245	204
営業外費用		
支払利息	0	4
設備賃貸費用	26	28
支払補償費	22	-
その他	15	3
営業外費用合計	64	36
経常利益	1,493	1,974
特別利益		
貸倒引当金戻入額	7	0
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	0
退職給付制度終了益	-	333
特別利益合計	7	334
特別損失		
固定資産廃棄損	275	53
投資有価証券評価損	-	83
貸倒引当金繰入額	-	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
特別損失合計	275	217
税金等調整前四半期純利益	1,225	2,091
法人税等	394	758
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,333
四半期純利益	830	1,333

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	10,458	10,126
売上原価	6,917	6,662
売上総利益	3,541	3,463
販売費及び一般管理費	1 2,634	1 2,512
営業利益	907	951
営業外収益		
受取利息	5	10
受取配当金	10	12
為替差益	37	56
その他	34	39
営業外収益合計	87	118
営業外費用		
支払利息	0	2
自己株式取得費用	12	-
設備賃貸費用	-	5
支払補償費	22	-
その他	4	0
営業外費用合計	39	7
経常利益	954	1,061
特別利益		
貸倒引当金戻入額	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産廃棄損	34	18
投資有価証券評価損	-	74
貸倒引当金繰入額	-	0
その他	2	-
特別損失合計	36	93
税金等調整前四半期純利益	918	967
法人税等	309	383
少数株主損益調整前四半期純利益	-	584
四半期純利益	608	584

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,225	2,091
減価償却費	1,709	1,577
退職給付引当金の増減額(は減少)	94	632
前払年金費用の増減額(は増加)	-	36
退職給付制度終了に伴う未払金の増減額(は減少)	-	233
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	25	27
賞与引当金の増減額(は減少)	273	303
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3	27
貸倒引当金の増減額(は減少)	7	0
受取利息及び受取配当金	88	110
支払利息	0	4
為替差損益(は益)	88	28
有形固定資産売却損益(は益)	-	0
固定資産廃棄損	275	53
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	-	83
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	79
売上債権の増減額(は増加)	1,933	2,676
たな卸資産の増減額(は増加)	129	399
仕入債務の増減額(は減少)	495	777
未収消費税等の増減額(は増加)	80	53
未払消費税等の増減額(は減少)	233	137
その他	127	182
小計	3,805	4,464
利息及び配当金の受取額	88	111
利息の支払額	0	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	77	1,092
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,970	3,478
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	410	10
定期預金の払戻による収入	10	10
有形固定資産の取得による支出	2,065	934
有形固定資産の除却による支出	31	5
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	21	67
投資有価証券の取得による支出	15	16
投資有価証券の売却による収入	-	0
貸付けによる支出	-	37
貸付金の回収による収入	2	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,531	951

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	95
自己株式の取得による支出	2,012	1
自己株式の売却による収入	-	86
配当金の支払額	428	622
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,445	637
現金及び現金同等物に係る換算差額	58	21
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	948	1,910
現金及び現金同等物の期首残高	9,746	13,097
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 8,798	1 15,007

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
会計処理基準に関する 事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ0百万円減少しており、税金等調整前四半期純利益は80百万円減少しております。 また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は103百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
(四半期連結損益計算書)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 前第2四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「設備賃貸費用」は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「設備賃貸費用」は3百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
棚卸資産の实地棚卸の省略	当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、实地棚卸を省略し、前連結会計年度末に係る实地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年10月1日
至平成23年3月31日)

(信託型従業員持株インセンティブ・プランの会計処理について)

当社は、平成22年8月20日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下「本プラン」)の導入を決議いたしました。本プランは、「長谷川香料従業員持株会」(以下「持株会」)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長谷川香料従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」)を設定し、従持信託は、今後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して定時に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。当社は平成22年9月17日付で、自己株式590千株(821百万円)を従持信託へ譲渡しております。当該自己株式については、当社から従持信託へ株式を譲渡した時点で売却処理を行っております。また、従持信託が所有する株式を含む資産及び負債ならびに費用及び収益を、個別総額法により反映し、当社の四半期連結貸借対照表及び四半期連結損益計算書に含めて表示しております。なお、従持信託が所有する株式については自己株式として表示しており、平成23年3月31日現在において、従持信託が所有する当社株式数は、521千株となっております。

(退職給付引当金)

当社は従来退職給付制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を採用しておりましたが、平成22年10月1日に適格退職年金制度の一部について、確定拠出年金制度及び退職一時金制度へ移行しました。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日)を適用しております。また、この移行による影響額として、特別利益に333百万円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	44,510百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額	43,262百万円
2 受取手形割引高	128百万円	2 受取手形割引高	149百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 2,085百万円	給料及び手当 2,059百万円
賞与引当金繰入額 393	賞与引当金繰入額 392
役員退職慰労引当金繰入額 35	役員退職慰労引当金繰入額 71
退職給付費用 263	退職給付費用 243

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 888百万円	給料及び手当 885百万円
賞与引当金繰入額 293	賞与引当金繰入額 292
役員退職慰労引当金繰入額 17	役員退職慰労引当金繰入額 14
退職給付費用 124	退職給付費用 114

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)
現金及び預金勘定 9,708百万円	現金及び預金勘定 9,018百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 910	取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) 5,999
現金及び現金同等物 8,798百万円	計 15,017百万円
	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 10
	現金及び現金同等物 15,007百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 42,708千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,179千株

(注)上記のほか、四半期連結貸借対照表において自己株式として表示している当社株式が521千株あります。これは、従業員株式所有制度の導入により、平成22年9月17日付で野村信託銀行株式会社「長谷川香料従業員持株会専用信託口」(以下「従持信託」といいます。)へ譲渡した自己株式590千株のうち、平成23年3月31日現在、従持信託が所有している当社株式であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月12日 開催の取締役会	普通株式	622	15	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月10日 開催の取締役会	普通株式	415	10	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(注)上記(1)(2)における配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

当社グループは各種香料の製造・販売を主事業としており、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントがありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,965	1,134	358	10,458	-	10,458
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	157	-	5	162	(162)	-
計	9,122	1,134	364	10,621	(162)	10,458
営業利益	633	253	24	911	(4)	907

前第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,109	1,914	624	20,649	-	20,649
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	301	-	26	327	(327)	-
計	18,411	1,914	651	20,976	(327)	20,649
営業利益又は営業 損失()	1,010	311	11	1,310	1	1,312

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間

その他の地域・・・・・・・・・・アジア、北米

3. 国又は地域区分の変更

従来、「日本」、「その他の地域」としておりましたが、売上高に占めるアジアの重要性が相対的に増してきたため、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間より「アジア」と「北米」を区分して記載しております。当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間と同一の区分方法によった場合の前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の所在地別セグメント情報は次のとおりです。

前第2四半期連結会計期間（自平成21年1月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	8,754	947	371	10,072	-	10,072
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	189	0	10	200	(200)	-
計	8,943	947	381	10,272	(200)	10,072
営業利益又は営業 損失()	88	215	0	302	39	342

前第2四半期連結累計期間（自平成20年10月1日至平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,745	1,671	695	20,111	-	20,111
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	320	0	27	348	(348)	-
計	18,065	1,671	723	20,460	(348)	20,111
営業利益又は営業 損失()	403	268	20	651	70	722

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成22年1月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	1,951	368	2,320
連結売上高（百万円）			10,458
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	18.7	3.5	22.2

前第2四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	その他地域	計
海外売上高（百万円）	3,387	647	4,035
連結売上高（百万円）			20,649
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	16.4	3.1	19.5

- （注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
2. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
3. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
アジア・・・中国、韓国及び東南アジア諸国

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しており、国内及び中国・米国以外の国外は当社が、中国、米国においてはそれぞれ現地法人が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年10月1日 至平成23年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,172	1,875	686	20,734	-	20,734
セグメント間の内部売上高又は振替高	252	0	28	281	281	-
計	18,424	1,875	715	21,015	281	20,734
セグメント利益	2,314	266	17	2,598	623	1,974

（注）1. セグメント利益の調整額 623百万円は、セグメント間の受取配当金消去 626百万円、その他2百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1.	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2.
	日本	中国	米国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,788	986	351	10,126	-	10,126
セグメント間の内部売上高又は振替高	95	0	18	114	114	-
計	8,883	987	370	10,240	114	10,126
セグメント利益	1,450	232	18	1,700	639	1,061

(注)1. セグメント利益の調整額 639百万円は、セグメント間の受取配当金消去 626百万円、その他 12百万円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年1月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、総額に重要性がなく、かつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,409円31銭	1株当たり純資産額	1,394円16銭

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	19円58銭	1株当たり四半期純利益金額	32円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	830	1,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	830	1,333
期中平均株式数(千株)	42,443	41,529

(注) 従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	14円40銭	1株当たり四半期純利益金額	14円06銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	608	584
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	608	584
期中平均株式数(千株)	42,255	41,529

(注) 従持信託が所有する当社株式は、1株当たり情報の算定の基礎となる期末普通株式数及び期中平均株式数に含まれております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年3月31日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

2【その他】

平成23年5月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....415百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年6月6日
- (注) 1.平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。
2.上記配当金の総額は、従持信託が所有する当社株式に対する配当金も、含めて表示しております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月7日

長谷川香料株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年5月11日

長谷川香料株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中野 眞一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 峯 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長谷川香料株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年1月1日から平成23年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、長谷川香料株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。